

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.31

January 2008

幹事会・総会報告

2007 年 11 月 17 日 (土) に上智大学で幹事会が開催されました。報告事項および協議を経て承認された事項は、以下のとおりです。

1. 入会を承認された新入会員は 5 名 (新入会員一覧をご覧ください) で、10 月末までの退会者 (07 年度末退会希望者も含む) 14 名でした。復活会員が 1 名です。現在の会員数については 751 名になります。
2. 2008 年度の第 72 回大会 (於: 愛媛大学) のプログラムが決定しました。2~3 頁をご覧ください。
3. 機関誌編集委員会、企画交流委員会、大会組織委員会、学会賞審査委員会、英文論集編集委員会から、報告 (要旨は 4 頁以降に記載) がありました。
4. 機関誌『経済学史研究』年間 3 号化の実施時期は、1 年延期されることになりました。春の総会で、今年度から PDF ファイルでのホームページ公開と、2008 年度から年間 3 号を発行するための体制整備を行うことが決定・承認されておりましたが、ホームページでの PDF 公開については準備が整ったのですが、年間 3 号発行を実現するには、単に新しい編集体制を整備するだけでなく、論文投稿数が増えたとはいえ、内容の充実にとってより好都合である、という判断です。PDF ファイルでのホー

ムページ公開が実現されたことでもあり、とくに英文論文は、国際的に認知されていきやすくなりましたので、ぜひとも積極的に投稿いただくようお願いします。

5. 会計規則の統合と会規内則への追加について

学術振興会成果公開助成定期刊行物の助成申請に当たり、今年度より「会計規則」の添付を義務付けられており、従来、事務局内規として継承されてきた会計基準や会則に規定された監査に関する事項などを常任幹事会においてまとめ、幹事会で承認されました。内容的には従来とまったく変更がないのですが、「会則内規」への追加にふさわしい条文化を行い、2008 年 5 月開催予定の総会で紹介したうえで、次号のニュースレターに掲載する予定です。

6. 2009 年度の 73 回大会は慶応大学で開催されることが決定され、また 2010 年度の 74 回大会は富山大学でお引き受けいただけることが紹介されました。
7. 今年度は隔年刊行の会員名簿の発行年にあたっており、例年通りに発行することができましたが、巻末の「役員」や「付則」のところで、若干の校正ミスを残しております。本ニュースレターの「あとがき」をご覧ください。

経済学史学会第 72 回大会プログラム（省略）

各委員会報告

編集委員会

- 1) 『経済学史研究』第49巻第2号は、2008年1月に会員の皆さんへお届けできる予定です。
総ページは103ページで、内容は、論文3点、研究動向1点、Notes and Communications 3点（うち1点は英文）、書評11点（和書6点、洋書5点）です。
- 2) 2007年8月「区切り」分の投稿論文は7編でした。
- 3) 会員の皆さんからの日本語あるいは英文による投稿を歓迎いたします。

（関 源太郎）

大会組織委員会

1. 2008年度第72回大会プログラムが、下記のように、確定いたしました。新たに設定されたセッション形式での報告は4件です。共通論題、個別報告とともに、多くの会員の参加を期待しています。
2. 今後の大会組織方針として、隔年で開催していたフォーラムを発展的に解消してセッションに移行することを決定し、幹事会で承認されました。したがって、2009年大会に向けて、フォーラムの希望を募ることとはいたしません。より多くのセッションでの報告希望が寄せられることを願っています。
3. 共通論題については、現状維持とすることを確認いたしました。2010年大会における共通論題のテーマについてご希望があれば、大会組織委員会にお寄せください（kkurita@io.ocn.ne.jp）。

（栗田啓子）

学会賞審査委員会

今回は、特別ご報告することはありません。

（服部正治）

企画・交流委員会

1. ESHET-JSHET 第二回合同会議にむけての進行状況

第二回会議に向けて準備を進めていくために、ESHET側とジョイントのScientific Committee、日本で実際の準備を進めるOrganizing Committeeを設けることになりました。Scientific CommitteeはESHET側に対応して、常任幹事全員がメンバーになり、日本側のOrganizing Committeeは、企画交流委員から田中秀夫、堂目卓生、中山智香子、原田哲史、若田部昌澄、常任幹事から栗田啓子、西沢保がメンバーになることになりました。

第二回会議の開催については、2009年3月半ばを予定し、東京で2日半（レセプションを含む）、移動・excursionの後、京都で1日を予定しています。

全体テーマは、とりあえず“The Dissemination of Economic Ideas and Theories: The Case of Europe and Japan”とし、セッションのテーマとして、1) 19世紀後半から大戦間期の経済思想と制度の発展、2) 経済思想と政策形成、3) マルクス主義・マルクス経済学の日欧比較、4) 日本発の経済学・経済理論、5) 啓蒙と政治経済学、というようなことを考えています。

ESHET側（代表Heinz Kurz）と連絡をとりながら、Organizing Committeeで内容を詰め、来年5月の幹事会・総会でCall for Papersの案をお諮りする予定です。

2. 第2回若手研究者育成プログラムの開催について

昨年から始まりました「若手研究者育成プログラム」についてお知らせします。今年度は、2008年3月(15-16日、19-20日)に開催予定の国際コンファレンス「ケンブリッジ学派の経済学」に連動して、Young Scholars' Seminar として行います。

40歳未満の若手研究者を対象とし、基本的な形式としては各20分程度の報告(英語のみ)を行い、それに対して内外のコメンテーターにコメントをもらいます。

日時：2008年3月17日午後1時より(報告者人数が予定より多い場合は早くなる可能性があります)。

会場：一橋大学 マーキュリー・タワー (中央線国立駅南口から徒歩数分、一橋大学の東キャンパス)

テーマ：19世紀後半から20世紀中葉の経済学

報告希望者は2008年2月10日までに、400wordsのabstractを江頭進(egashira@res.otaru-uc.ac.jp)まで送ってください。

東京以外の遠方からの報告者には(2,000円～15,000円)の補助がつく予定です。ただし、これは常勤の職についている方以外に限られます。

報告論文は、後にfull paper(9,000 words以内)を提出して頂き、レフェリーをした後で、webあるいは紙媒体で公開する予定です。なお、セミナーに関する情報はwebsite(<http://room409-1.ih.otaru-uc.ac.jp/~yss2008>)で順次公開されますので、ご興味のある方はご覧ください。

(西沢 保)

英文論集編集委員会

第5集(ブリテン帝国と経済思想)は原稿のとりまとめ作業、第6集(オーストリー学派と主観主義)はアイデアの具体化をそれぞれ引き続き進めています。

英文論集編集委員会では、第7集以降のプランをも同時平行的に練ることを検討しています。2009年3月に東京および京都で開催されるヨーロッパ経済学史学会との合同研究集会のなかから英文論集の企画が育つことを期待しています。経済学史学会会員の皆様からも、企画として相応しいテーマの案を募ります。案をお考えの方は、前号の『経済学史学会ニュース』の記載に沿って英文論集編集委員長(深貝保則)宛にご連絡ください。

(深貝 保則)

会員異動 (12 月 1 日の会員数は 751 人)

1. 新入会員

(省略)

2. 住所等変更 (名簿発行以降通知があったもの)

(省略)

部会活動

東北部会

第28回例会

日時：2007年6月30日 午後1時より

会場：宮城学院女子大学

参加者：10名

報告テーマ・報告者

1 シュンペーターの国家観

報告者 本吉祥子（東北大・院）

司会 黒滝正昭（宮城学院女子大）

2 自然法学と古典学派－労働価値理論の系譜－

報告者 福田進治（弘前大）

司会 菊池壮蔵（福島大）

3 マーシャル経済思想と教育

報告者 小沼 宗一（東北学院大）

司会 下平裕之（山形大）

シュンペーターの国家観

本吉祥子

シュンペーターは『資本主義・社会主義・民主主義』において資本主義は創造的破壊の過程であると述べている。しかしその資本主義は①企業者職能の無能化、②擁護階層の壊滅、③資本主義社会の制度的骨組みの破壊、⑤増大する敵対という過程を経て崩壊し社会主義が到来する。この考え方は彼の「失業」や「福祉」についての考え方と関係してくるのだが、それを明らかにするためには彼の国家観を考察する必要がある。

『租税国家の危機』は第一次世界大戦後に疲弊したオーストリア経済をどのように建て直すかという内容だが、シュンペーターは其中で国家がどのように形成されたのかを説明している。彼はそれを租税制度の確立に求めている。そもそも封建社会において地方領主の持つ権力というものとは「公的」なもの、「国家的」なものではなかった。そのため戦費は私的な関係から調達された。しかし戦争の拡大は傭兵軍を雇用することを必要とし、また封建社会が進むと封建制度の主従関係が希薄なものとなった。領主は貴族たちと話し合いをして戦費を調達しなければならなかった。そ

れが租税の徴収であり、一般化すると封建制度は必然的に崩壊し、国家が生まれることとなった。

彼は社会主義において国家は成立しないと考えていた。社会主義社会とは、経済的な事柄が私的領域ではなく公共的領域に属している状態といえる。個人の活動は全体の社会に規定されており、「公」と「私」の二つの領域の区別がない、「私」が「公」に包まれている状態ということができる。シュンペーターの想定していた社会主義は旧ソ連型のようなものではなく、緩やかな「大きな政府」であったように思われる。ただそれは従来の一般的な意味での「大きな政府」、つまり積極的な政府介入を意味するものではなく、「公」が「私」を内包するものであったと考えられる。そしてその政府の役割の拡大は歴史的な、時間的流れに沿った変化によって自然に、つまり必然的にもたらされるものである。シュンペーターは理論構成の中に歴史的必然性を内包している。それが「公」の代表である政府と経済（＝「私」）の関係を複雑化している。

自然法学と古典学派－労働価値理論の系譜－

福田進治

マルクスは剰余価値理論の視点から、スラッファは線型生産理論の視点から、古典学派の労働価値理論を各々検討したが、古典学派に固有の理論的基礎を正しく提示することができなかった。またドゥーリーは自然法学の経済分析の視点から労働価値理論の系譜を検討したが、古典学派同士の異同を理論的に説明することができなかった。そこで報告者はリカードの労働価値理論が生産費説の論理に基づいて成立すると解釈する立場から、自然法学と古典学派の理論的關係を検討し、古典学派の議論の理論的基礎を解明し、その系譜的關係を再構成することを試みた。

古典学派の労働価値理論を支える基本的概念は、第1に自然法学の「労働＝価値源泉」概念であり、これは「等価交換」（弱い仮定）と「価値法則」（強い仮定）という具体的形式を取って古典学派に継承された。第2に古典学派に固有の「自然的自由」の概念であり、これは「均等利潤」の仮定として採用され、さらに「資

本構成」と「循環過程」の仮定が順次追加され、古典学派以降の生産方程式が形成された。すなわち、スミスは「等価交換」の仮定を用いて、初期未開の社会において労働価値理論が成立すると主張した。リカードは古典学派に固有の「均等利潤」の仮定を採用し、マルクスは自然法学の伝統を意味する「価値法則」の仮定を採用し、ともに利潤の存在する場面でも労働価値理論が成立すると主張した。スラッファは「循環過程」の仮定を導入してリカード型の生産方程式を発展させたが、同時に「広義の価値法則」（総計一致命題）の仮定を採用したという面ではマルクスを継承した。

このようにリカードとマルクスはまったく異なる仮定を用いて同じ労働価値理論の命題を主張したから、この点を踏まえて彼等を中心とする労働価値理論の複線的系譜を描くことができる。スミス＝リカード＝スラッファの系譜は古典学派に固有の自然価格理論の系譜であり、スミス＝マルクス＝スラッファの系譜は自然法学の伝統に基づく本来の労働価値理論の系譜である。こうした対立を含む古典学派の議論の全体は、自然法学の価値源泉概念と古典学派に固有の自然概念の相克の場、あるいは形而上学的理論から経験主義的理論への転換点と看なすことができる。

マーシャル経済思想と教育

小沼 宗一

マーシャルは、経済学とは富の研究であると同時に人間研究の一部であるとして、経済社会に関する有機的成長論を提示した。本報告の課題は、経済学が人間研究の一部であるという意味を検討し、マーシャル経済思想における教育の位置付けを明らかにすることである。

マーシャル『原理』の政策的課題は、労働者階級の貧困問題と世界経済における「産業上の主導権」問題とを同時に解決することであった。そのためには、産業組織の改善を伴う漸進的な経済進歩が必要であるとされた。

マーシャル経済思想において、教育は重要な位置付けをされていた。政府は公共の資金を教育のために積極的に投入すべきであるとされた。親たちが、経済的進歩の結果である高賃金を浪費せずに節約し、子弟の

教育費として活用すれば、「将来をはっきりと思い浮べる力」を身に付けた労働者が形成される。「高賃金の使い方」を学ぶことは、教育の課題とされた。知性・活力・自尊心の向上、すなわち生活基準の向上が可能となる。富の生産は人類の福祉の物質的条件である。「高賃金の使い方」を学ぶことは、人間的成長につながる。

富を見せびらかしの手段として用いることは富の誤用である。富の誤用がない限り、漸進的な経済的進歩の中でこそ人間的進歩は可能である。

マーシャルによれば、人間の性格は環境によって形成されるのであり、環境を改善することによって人間性は改善可能である。経済学研究の目的は、①知識の獲得であり、②実際問題に対して光を投じることであり、③「冷静な頭脳と暖かい心」とを兼ね備えた人間形成である。

マーシャルにおいて、経済学の中心課題は、富の分配でも富の消費でもなく、富の生産である。人類の福祉の物質的条件は富の生産である。富とはすべての望ましいものであり、生産とは新しい効用の創造である。生産の主体は、労働者と、企業家である。経済社会が有機的成長を持続する条件は、①将来世代のための自己犠牲の精神と、②困難を克服しようとする堅固な意志である。

マーシャルは「人間性可変の想定」を基に、教育の重要性を強調した。労働者が経済進歩の成果である高賃金を浪費せずに子弟の教育費として活用すれば、「生活基準の向上」が可能となる。「生活基準の向上」とは、知性と活力と自尊心の増大のことである。経済進歩と「生活基準の向上」とは、相互依存的な関係にあり、経済社会が有機的成長を持続する鍵は人間教育にある。マーシャル経済思想においては、経済進歩の成果である高賃金が「生活基準の向上」に結実するためには、人間教育が決定的に重要なものとされていたのである。

関西部会

152 回例会

日時：2007 年 7 月 21 日（土）13：00～

会場：大阪大学（豊中キャンパス）

参加者：26 名

第 1 報告 「ドイツ古典派 J. F. E. ロッツ (1771～1838 年) における社会的な主観価値論」

原田哲史会員（四日市大学）

第 2 報告 「アルフレッド・マーシャルの消費と生産への視点」

三浦真司会員（名古屋市立大学大学院）

第 3 報告 「山本勝市の経済計算論、高田（保馬）・小泉（信三）の関連諸見解—戦前期ソ連の社会主義政策論争・対立点への若干の言及—」

金田良治会員（徳山大学・前）

ドイツ古典派 J. F. E. ロッツ (1771～1838 年) における社会的な主観価値論

原田 哲史

19 世紀ドイツにおいてドイツ古典派に端を発しロマン主義・歴史学派・国家社会主義に影響を及した「古いドイツの使用価値理論」は、個人よりも社会・共同体にとっての使用価値を問う社会的な——その意味で「客観的」な——主観価値論である。ただし、それは個別の経済学者に関して十分に明らかにされてこなかった。

本報告はロッツ『国民経済学の更改』（1811～14 年）に即してそれを論じた。彼が「古典派」的であると言えるのは、第 1 に、分業・交換が直接的な利益のみならず、生産力を高め国富を増進させることを捉えていたこと、第 2 に、市場における公正な価格の形成のためには人為的な介入ではなく利己心に基づく自由な交換が望ましいと捉えていたこと、からである。しかし、そこにおいて A. スミスを賛美する彼も、使用価値論を十分に展開していないとしてスミスを批判する。ロッツによれば、重要なのは、「人間精神」によって物が「人間の諸目的を促進するのに有用な手段と

して」承認されることであり、その「承認」によって物が「財」となり、さらに「人間精神」がそれを他の諸財から独立に評価して「既定価値」が成立し、他の財との比較で評価して「比較価値」が成立する。後のラウやヴァーグナーの「種類価値」概念は見られぬが、異「種類」の諸財間での価値の「ランク付け」や「価値階梯」の概念は見られる。高低の基準は、人間生活における不可欠性の度合いである。

ロッツによれば、問題は、「流行というものが専制をふるっている」市場において人々が貴金属などの奢侈品を異常に高く評価し「生活維持に最も不可欠な諸商品」を本来の価値よりも低く評価してしまう転倒した事態である。彼はこれをカントの表現を使い「定言的命令の欠如」としている。予定調和的・古典派的な経済構想を堅持しつつこの問題に対処しようとするロッツは、政府が国民（経済主体）に対して正しい価値評価ができるよう教育を施すべきである、と主張する。

アルフレッド・マーシャルの 消費と生産への視点

三浦 真司

アルフレッド・マーシャルの消費に対する見方には、大きく二種類のものがある。一方においては、消費をそこで完結する最終的現象として捉えるような消費観がある。効用理論に前提とされているような消費観はそれに相当するものであって、こうした消費観は素朴に解釈されるならば、マーシャルが利己主義的、快楽主義的人間像を背景としていたという結論をもたらしやすい。しかしながら、このような見方がマーシャルにおける消費観の全てなのではない。他方においてマーシャルは、消費には生産的性格があり、従って中間的現象であることを認識してもいた。消費の生産的性格の直接的な認識は、生産的消費という概念を登場させたことや、必需品の概念の吟味したところに表れている。更にそこから派生的に展開される議論として、マーシャルは労働者の高賃金が生産的消費を媒介として生産能率の上昇をもたらすという認識を有するに至った。このことは、マーシャルに高賃金肯定論を展開させる背景にもなった。またマーシャルは生活

水準と安楽水準とを対比させて、前者を高めることを肯定して後者を高めることを否定する議論を展開したが、肯定された生活水準の背景には消費の生産性への視点がある。

マーシャルの消費の生産性への視点に先駆的に着眼した人物が、タルコット・パーソンズである。マーシャルのこうした側面に対するパーソンズの視点は、論文“Wants and Activities in Marshall”から始まって、更にパーソンズの初期の大作『社会的行為の構造』の一部を構成してゆくことになる。そこにおいてパーソンズはマーシャルを肯定的に評価するのであるが、そのような肯定的評価が与えられることになる理由は、マーシャルの消費の生産性を重視する姿勢の中に利己主義の否定を見たところにある。パーソンズは利己主義的社会が楽観的調和をもたらすことに対して悲観的であり、規範的要素によって人間が支配されることを強く希求した。そしてパーソンズは、消費の生産的性格に光を当てたマーシャルの姿勢の中に、利己主義からの脱却姿勢を見て取ったのである。

ところで、効用理論において前提とされているような消費観は一見すれば利己主義を前提にしているという認識に導き易く、それ故に、マーシャルが効用理論を明白に展開している点を強調するならば、マーシャル経済学もまた利己主義的人間像を前提にしているという結論をもたらしかねないが、パーソンズはそのことを否定した。効用理論を承認しつつもなおかつ利己主義を否定していたところにマーシャル経済学の意義があったと考えるのが、パーソンズによるマーシャル観の特徴なのである。パーソンズによれば、マーシャルが効用理論において前提としている消費の最終性はあくまでも観察者によって消費の目的が形式化されて捉えられたものであるに過ぎないのであって、消費当事者自身が消費を目的化しているとマーシャルが考えていたわけではない。従ってマーシャルにおける効用理論の展開は利己主義的人間像を前提としたものではなく、効用理論を展開しつつも利他主義的人間像を前提としたというのが、パーソンズによって描き出されたマーシャル像なのである。

しかしながら、パーソンズが描き出す反利己主義者としてのマーシャル像は、パーソンズがマーシャルの記述の中から自説に都合のよい部分のみを取り出して構築された結果であるようにも感じられる。パーソンズは、自説にそぐわないような利己主義を肯定する

文章がマーシャルの記述の中に存在していたことを知ってはいた。それにもかかわらずパーソンズは自分が描き出した利他主義者としてのマーシャル像を正当化するために、マーシャルに見られる利己主義肯定の記述は付随的なものであると主張するという多少強引な論法を使用することになったのである。

山本勝市の経済計算論、
高田(保馬)・小泉(信三)の関連諸見解
一戦前期ソ連の社会主義政策論争・
対立点への若干の言及一

金田 良治

本報告では、戦前期の山本勝市による社会主義計画経済体制下での合理的経済計算不可能説と統制経済批判論を、小泉信三や高田保馬、更に高田門下の北野熊喜男や安井琢磨の経済計算論と関連付けて比較考察を行なった。

既に牧野邦昭会員が、前回の151例会で、山本勝市を中心にした当該論題の報告をしているが、原理面では愚見とほぼ一致しており、牧野会員の正鵠を射た論点の処理や分析に対して、敬意を表するものである。牧野会員が使用した文献とは、極力異なった別箇の論著を利用し、上掲の先学者達の見解を、紹介・対比する事にした。

ミーゼス、ウェーバー、ハルム、ブルツクウス等が、競争市場と市場を介しての自然価格を廃止したロシア(1922年12月30日以降・ソ連邦)社会主義体制下では経済合理的な経済計算は不可能となり、従って経済の合理的(現代用語では効率的)運営は不可能であるとの見解を主張し、2度目の留学から帰国した山本勝市が我国へ紹介した。山本の功績やラング競争社会主義論(1936-7年)とラング説の刊行を事前に察知したハイエクの警告的編著の出版(1935年)とが、英米や日本の経済学界に多大の関心を惹き起した。我国でもソ連の軍事力増強に危機感を募らせていた陸軍の将校団は、陸軍主導・商工官僚実務管理型の統制経済を主張し、統制経済下での軍備拡張を目指していたが、価格の公定化や生産・供給政策・原材料調達政策にラングの競争社会主義論の活用可能性に就て、商工官僚や経済学者達の研究推進に期待感を示していた。

治安維持法の適用による 3・15、4・16 両事件で日本共産党は壊滅し、教育界や様々な分野でのマルクス主義者や学生も含む同調者達が逮捕された。しかし信じ込んだ思想を司法の取締強化で捨てさせる事はできない。軍部の国体護持(天皇制)理念は別として、反資本家・反自由主義感情は、マルクス派の資本主義・自由経済否定の思想と一致し、マルクス派の多くは軍部や革新官僚達の統制経済論を隠蓑にして統制経済擁護の立場を示し、マルクス主義を維持・存続させるのに成功した。小泉信三や山本勝市が、両者を「同根」とみなした指摘は、正しかったと言える。マルクス主義者ではないと主張しつつ、資本主義の弊害や欠陥を直視した高田保馬は、トルストイの人道的社会主義思想を終生堅持し、没価値論的立場からランゲ競争社会主義論を分析し、競争社会主義は原理的にも実際的にも「腰試(撓 [だめ])」によって可能だと、晩年には主張している。高田の最古参の門下の一人・北野熊喜男は、パローネ自身が費用極小を目的にした生産係数の経済決定は先験的な紙上計算では不可能であると述べている、と指摘し、ランゲを批判している。門下の一人・東大助教授時代の安井琢磨は、ランゲ支持を力説している。小泉信三は、冷ややかな態度でランゲ批判を行ない、山本勝市は、ピグー説を詳細に分析し、競争社会主義は現実的に成立し得ないとの結論を下している。以上が報告の概要である。

西南部会

第 103 回例会報告

日時：2007 年 6 月 23 日(土) 13 時 30 分～15：30

場所：大分大学経済学部

参加者：20 名

第 1 報告：「アマルティア・センの所説とマーサ・ヌスバウムの所説との対照」

報告者： 上山 敬補 会員
(鹿児島医療技術専門学校(非))

第 2 報告：「リカードウの価格論」

報告者： 佐藤 滋正 会員(尾道大学)

アマルティア・センの所説とマーサ・ヌスバウムの所説との対照

上山 敬補

アマルティア・センとマーサ・ヌスバウムは、潜在能力という概念を用いて二つの主張を行っている。一つは、人々の福祉にとって大切なのは、人々が価値を認める生き方のうち、現実に達成可能な生き方の集合である潜在能力の充実であり、人々が価値を認める潜在能力には人間という存在にとって不可欠な基礎的潜在能力が含まれているという主張である。そしてもう一つは、その基礎的潜在能力は、全ての人に保障されなければならないとの主張である。

そのような立場から、センとヌスバウムは、人々の状態を所得や所有物によって評価することを否定するとともに、効用とも称される選好や満足を情報的基礎とする評価を否定する。なぜなら、所得やモノは人間にとって手段に過ぎず、欲望や選好と生き方に関する理性的な評価とは同義ではないからである。この否定の延長線上で両者は、他の正義の諸原理を検討する。具体的には、功利主義について、諸個人の効用の総和の多寡にのみ注意を向ける点、さらに諸個人の効用と人々が理性的に価値を認める生き方には乖離がある点が指摘され、結果的に社会において悲惨な生活を送る人々を看過する原理であると論じられる。ロールズの正義の二原理についても、ロールズが、人間が社会生活を営むうえで欠かすことができないとする社会的基本財を、仮にすべての人々に平等に配分したとしても、能力や環境の不利によってその財を生かせず、困窮する人たちがいることが指摘される。

このような批判は、両者が主張する潜在能力アプローチの妥当性を示そうとするものであるが、その批判にも現れているように、両者の主張の根本にあるのは「理性の尊重」である。諸個人が、自分の生き方を理性的に熟慮することの重要性和、その熟慮が困窮する他者の存在にも及ぶことが、潜在能力アプローチの中心にある。ただし、「理性の尊重」において両者には違いが存在する。違いは、ヌスバウムが、基礎的潜在能力のリストを具体的に提示することにはない。リストは、人々の内省的な評価により改変され、リストの内容も、ある一つの型にはまった生き方を押し付けるのではなく、さまざまな生き方を許容するものとなっている。

では何が異なるかという点、センが生き方に関する理性的な評価をある意味どこまでも尊重するのに対して、ヌスパウムは、理性的な評価を重視しながらも、一方で人間が、潜在能力を直観的に本質的であるとするのが、潜在能力アプローチを正当化すると論じているのである。しかし、理性的な評価の無視は問題であるとの主張が、一定の説得力を持つものに対して、なぜ直観でなくてはならないのかという点はヌスパウムにおいて曖昧であり、さらに検討されるべき点である。

リカードウの価格論

佐藤滋正

本報告は、リカードウ価格論を通して『原理』の全体像に迫ろうとしたものである。拙著『リカードウ価格論の研究』（八千代出版、2006年）をベースに、第27章および第32章にも触れつつ、リカードウ価格論の諸結節環が取り出された。

まず、「高い穀物価格」と「貨幣価値」の規定に関して、スミスとリカードウには基本的な差異が存すること、すなわち、スミスが穀物価格は全商品価格に波及していくと把握するのに対して、リカードウは商品価格への波及を穀物が生産物構成に入り込む割合に限っており、したがって穀物価格低下にもかかわらず諸商品価格の相対的上昇が生じること、またスミス

が「流通必要貨幣量」を措定するのに対して、リカードウは「金の国際的配分論」によって流通が溢れるほど豊富になることはない」と主張していること、が指摘された。次に、「課税論」（第8～18章）、「資本蓄積論」（第19～21章）、「外国貿易論」（第22・23・25章）における価格論の諸概念が吟味された。地代論の相違から、スミスとリカードウの「自然価格」概念は自ずと相違するのだが、行政的諸規制が資本の不自然な配分をもたらすという視点を共有するとはいえず、リカードウは「一国に閉じ込められた貨幣価値の低下」というレベルでひとまず「自然価格」を総括していること、だから機械の発明や分業の改善等の生産力増大要因と同一レベルで行政的諸規制が論じられる位相が現れること、しかし同時に「自然価値」概念も提起されており、労働生産力の絶対的な次元についての固有の言及も存在すること、が指摘された。さらにまた、「価格」は「富」に関わり「資本」（投資）に作用する概念であるという視座から、リカードウ蓄積論の価格論的な鳥瞰図が示された。

討論者の遠藤哲広会員から、第1～7章の「経済学の理論」部分と課税論との関連、純粋資本主義の理論における国家の問題、「課税の原理」の存否、が問題提起され、他の出席者から、経済発展と地代概念、リカードウにおける長期と短期およびマクロとミクロ、スミス課税原則との関連、という論点が提出され議論された。

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報についてはURLなどで確認ください。その他の情報については、
<http://www.iisg.nl/~w3vl/conferences.html> などを参照ください。

●27-29 March, 2008

The 10th L'Associazione italiana per la storia

del pensiero economico (AISPE) Conference:
Humanism and Religion in the History of Economic
Thought, Treviso, Italy
<http://www.giuri.unipd.it/~AISPE-2008/>

●25-27 April, 2008

The 20th HOPE Conference: Robert Solow and the
Development of Growth Economics, Duke University,
Durham, NC
<http://econ.duke.edu/HOPE/HOPEconference2008OpenAccess/HOPE2008master.htm>

●15-17 May, 2008

The 12th European Society for the History of Economic Thought (ESHET) Conference: Development and Transition in the History of Economic Thought, University of Economics, Prague, Czech Republic
<http://www.eshet.net/conference/2008/>

●6-7 June, 2008

The 5th Conference of Italian Association for the History of Political Economy: Evolution of Market Theories, University LUISS Guido Carli, Rome, Italy
<http://www.storep.org/>

●27-30 June, 2008

The 35th Annual Conference of the History of Economic Society, York University, Toronto, Canada
<http://historyofeconomics.org/Conference08/2008ConferenceToronto.htm>

●9-11 July, 2008

, The 49th Annual Conference of the New Zealand Association of Economists and the Australian Meeting of the Econometric Society: Markets and Models: Policy Frontiers in the AWH Phillips Tradition Wellington, New Zealand
<http://www.phillips08.org.nz/>

●13-16 July, 2008

The 9th annual Summer Institute for the Preservation of the History of Economics, George Mason University, USA

<http://www.gmu.edu/centers/publicchoice/programs.htm>

●14-17 July, 2008

Conference to celebrate 25 years since the publication of Farjoun & Machover's book: Probabilistic Political Economy "Laws of Chaos" in the 21st Century, Kingston University, UK

●14-17 July, 2008

XI Summer School on Economics and Philosophy: SOCIAL NORMS, San Sebastian, Spain
<http://www.urrutiaelejalde.org/SummerSchool/2008.html>

●3-5 September, 2008

The 40th annual UK History of Economic Thought Conference, The University of Edinburgh, Scotland

●11-13 September, 2008

The 6th conference of the International Walras Association: The International Diffusion of Walras's Economics: Influence, Interpretations and Controversies, Kyoto University, Japan
<http://www.unil.ch/walras>

●6-8 January 2009

A Conference to commemorate the 250th anniversary of The Theory of Moral Sentiments, Balliol College, Oxford, UK

(赤間 道夫)

編集後記

年々「師走」の意味がしみじみ身に沁みってくる気がしておりますが、関係各位のご協力を得て、何とか31号の原稿を年末に入稿できました。いくつか企画倒れに終わったものもありますが、また、次号で補う機会を見つけないかと思っております。

この場をお借りして、ニュースレター30号および会員名簿2007年版における重大な誤り（誤植）の訂正（すでに、それぞれ「折込」でお知らせいたしましたが）をさせていただきます。ニュースレター30号13頁、「菱山泉会員の追悼」は黒木龍三会員のご執筆でした。また、会員名簿では一部に乱丁もあったようですが（予備がございますので、学協会サポートセンターまで交換をお申し付けください）、会則内規の1.では「専用の申し込み用紙に必要事項を記載したものを事務局に提出し、さらに、おなじ記載内容をE-mailで事務局に通知するものとする」という一文が欠落しておりました。これは、手書きの入会申込書を会員データとして入力する際の入力・変換ミスをなくすための工夫ですので、推薦をなさる会員は、入会希望者にその旨お伝えくださるようお願いいたします。また、「役員」の箇所では、常任幹事のところあるべき○印が欠落しておりました。

パソコンやインターネットの発展は、論文のスタイルだけでなく、内容もまた大きく変えつつあるようで、一面では歓迎すべきことではあるのですが、他方で、従来なら起きなかったようなミスも誘発することも稀ではありません。もちろん、十分な校正を怠ったところに最大の原因があり、紙面をお借りして心からお詫び申し上げますと共に、再度訂正させていただきます。その他、人名の入力・変換ミスも数箇所残っておりますが、どうかご容赦ください。

高齢化社会の実現は、まことにめでたいことではあるのですが、学会事務局にとってはまた新しい問題を発生させております。ご逝去なさった会員だけでなく、ご高齢のため退会済みの旧会員で幹事などとして学会の発展に尽力なさった方々についても、迅速かつ正確な情報の入手が困難になっているばかりか、追悼文の執筆をどなたにお願いすべきか容易に推測しがたい状況にたち至っております。その意味で、追悼文の掲載もなかなか難しい状況にあり、せめてご逝去の事実だけでもお知らせしたらどうかと思ったりしておりますが、訃報を耳にした場合は、どうか事務局にもご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

（高 哲男）

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

・ホームページ

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

・メーリング・リスト

現在約 250 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会ホームページ担当赤間道夫 (akamac@ll.ehime-u.ac.jp) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第31号

2008年1月18日発行

経済学史学会 代表幹事 高 哲男

事務局 〒813-8503 福岡市東区松香台2-3-1

九州産業大学大学院経済学研究科高研究室

TEL : 092-673-5234 FAX : 092-673-5919

E-mail : taka.t@ip.kyusan-u.ac.jp

連絡先 〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs@gakkyokai.jp
